

令和4年度（2022年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	摂津市商工会		
	代表者職・氏名	会長 中川 廣司		
	所在地	〒566-0021 大阪府摂津市南千里丘4-35-3階		
	担当者	職・氏名	事務局長 島内 嘉紀	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6318-2800
F a x：			06-6318-2555	
E - m a i l：	info@settsu-sci.jp			
①設立年月日	昭和37年6月19日			
②職員数	職員数 9人（うち経営指導員数 9人） 令和4年1月時点			
③所管地域	摂津市			
④管内事業所数	4,082（H28年経済センサス）			
⑤管内小規模事業者数	2806			
⑥会員数（組織率）	1921			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>① 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ② 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③ 商工業に関する調査研究を行うこと。 ④ 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤ 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦ 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑧ 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑨ 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑩ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑪ 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 ⑫ 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑮ 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑯ 輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑰ 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

摂津市は、工業と準工業地域が市域の50%以上を占めており、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりの街で、平成28年経済センサス活動調査によると、平成28年6月1日現在の事業所数は4,082事業所となっています。従業者数は50,781人、1事業所当たりの平均従業者数は12.4人となっています。産業別にみると、卸売業・小売業、製造業、不動産業、物品賃貸業、建設業、宿泊業・飲食サービス業、5業種で全産業の67.3%を占めています。摂津市の人口は約86,000人で最近5年増加傾向であったが、REASAS(地域経済分析システム)では2065年は1万人～3万人減少すると推計されています。事業所数については、2009年からの7年間で350者約8%減少しています。中小企業庁市区町村別企業数2016年6月時点の商工業者数2,836者のうち小規模事業者数は2,412者で85%を占めています。

平成30年度摂津市市内事業所実態調査から、経営者の年齢70歳以上が全事業者の26.3%を占めており、後継者が「未定・わからない」が33.3%と最も多く、後継者育成や事業承継が課題となっており、廃業を減少させるためには課題解決が必要となっている。工業の小規模事業者は大手企業の下請として高い技術力と品質を維持しているが、グローバル化により単価の安い部品は海外に生産が移転しており、小ロット・多品種で精度の高い製品や付加価値の高い製品の生産にシフトするとともに、外国人実習生の活用や海外への工場進出などグローバル化に対応している事業者も出てきているが、大半の事業者は品質、単価、納期など厳しい競争と人件費増や設備投資コストを抱えながらの人材確保、後継者の育成など様々な課題に直面している。商業は商品の専門知識や地域密着のネットワークを活かした大規模店にないニッチの分野で販路を強化しているが、人材・販路開拓・専門技術の強化が課題となっており、大型小売店やネットショッピングなどワンストップサービスに消費者が流れており、品ぞろえや価格で不利な小規模事業者にとって、顧客の流出につながり経営は苦しくなっている。新型コロナウイルス感染症の影響でニューノーマル(新常識)に対応したビジネスが求められており、自社の強みを活かしたお客様目線での新たな商品・サービスの開発、オンラインを活用した販路開拓やデジタル化による生産性向上など持続的な経営を行っていくうえで大きな課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

摂津市は大手企業が多数立地する中、下請け企業が多数存在しているが、大手企業の下請けで培った高い技術を持った金属加工やプラスチック加工のオンリーワン事業者が多く、独自技術や製品を地域資源として広くPRするとともに、事業者間交流を促進することで、事業者間連携による新たな商品開発や技術開発による新市場参入など市内工業活性化と関係団体と連携して、経営者・後継者育成など人材確保・育成支援や様々なニーズの人材に対応した働き方改革や生産性向上を図り求人難を解消していく。国立循環器病研究センターを中心とした健都イノベーションパーク(健康医療関連企業の集積地)にニプロ株式会社と国立健康・栄養研究所が進出を予定しており、摂津市と連携を強化して、市内製造業の高い技術力を活かした医療・ライフサイエンス分野への進出や生産性向上や人材の確保・育成支援、ブランド認定による販路開拓などに取り組む。

一方、市内商店街は店主の高齢化や人材不足などで活性化への取組が難しく、コミュニティの再生に寄与する地域資源と捉え、摂津市と摂津市商店連合会と商店街振興の方向性を検討し、小規模店舗参加型スクラッチカード事業やまちゼミなどのイベントを通じて、個店の魅力を情報発信し、魅力的ある商店を増やすとともに創業者の参入を促し、共に商店街活性化に連携して取り組む。

全体的には、小規模事業者の事業意欲の向上と意識改革を促し、消費者ニーズや地域に根差した商品・サービス提供による持続的発展を目標に、事業計画の策定まで事業者と一緒に支援していくワンストップサービスによる経営力向上支援、事業者間の交流・連携の促進、人材育成や起業・事業承継、経営力強化や軽減税率導入に伴う記帳支援などを、摂津市・市内金融機関・各支援機関等と連携をしてコロナを乗り越え持続的な経営を行っていくように取り組む。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

近年、インターネットの普及による経済構造の変化や人口減少、少子化、高齢化、さらに新型コロナウイルス感染症の影響などの加速する社会構造の変化や対応していくためのビジネスモデルを再構築する必要があり、新分野展開・事業転換や創業者支援、事業承継など事業者とともに、長期的な視点で事業計画を作成して共に実行支援する。対象として280事業者程度想定している。

またコロナの影響で大きく経営環境が変わる中で大手企業の下請けで培った高い技術力を活かしたニッチ市場への進出やインターネットやグローバル化で、市場や顧客ニーズなど新たな需要に対応するためのBtoCへビジネスモデルの転換や地域に根差した付加価値の高い商品サービスや独自の商品力・技術力が提供できるよう支援することで、自立して成長することができる地域小規模事業者の増加や後継者が事業を継ぎたいと思うような経営体制の構築や財務状況の改善、人材育成による事業承継支援、地域の顧客ニーズや新しい商品・サービスを提供することができる創業者支援など小規模事業者の廃業減少と創業増加を目指して、地域経済の持続的な発展を目指していく。

(4) 事業の目標

小規模事業者の経営体質の改善や財務基盤の強化とビジネスモデルの再構築を支援して、経営力の向上を目指します。また新たな需要を開拓に寄与する事業としてビジネスチャンスの創出に向けたビジネスマッチングフェアの開催や展示会への出展を促進することで、事業所間交流連携を促進します。事業計画策定支援において創業者や事業承継者の取組支援を強化することで、廃業を減少させ、創業を増加させることで商工業の活性化を目指します。摂津で生産された商品や技術を認定する摂津ブランドを展開することで販路開拓支援や摂津市内の優れた技術を持つ事業者と健都イノベーションパークとの連携や医療ヘルスケア分野への進出支援など地域経済の持続的な発展を目指していきます。また摂津市と連携して事業継続力強化支援計画を作成するとともに、小規模事業者に対して事業者BCP策定を支援する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

新型コロナウイルス感染症や高齢化、グローバル化が進む厳しい経営環境の中で、自ら成長するために事業意欲を持って、市場や顧客ニーズなど新たな需要にきめ細かく対応し、地域に根差した商品サービスや付加価値の高い独自の技術力の提供、オンラインを活用した販路開拓など地域小規模事業者の経営力を強化させることで、地域経済の持続的な発展を目指す。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える経営に関する課題の発見と問題の解決ができず、創業・事業承継や人材確保・育成がスムーズに行われなくなるとともに、更には、事業者同士の交流によるビジネスチャンスを喪失するなど、事業者の円滑な経営活動に影響を及ぼすとともに、持続的発展と地域経済全体の活性化の機会を失うこととなる。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	280 事業所	支援機関等へのつなぎ		110 支援
金融支援（紹介型）	20 支援	金融支援（経営指導型）		24 支援
マル融資等の返済条件緩和支援	0 事業所	資金繰り計画作成支援		0 事業所
記帳支援	25 事業所	労務支援		30 支援
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援		2 事業所
販路開拓支援	50 支援	事業計画作成支援		30 支援
創業支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		20 事業所
コスト削減計画作成支援	0 事業所	財務分析支援		0 事業所
5S支援	0 事業所	IT化支援		2 事業所
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		10 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		70 事業所
結果報告	280 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	279			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響や経営者の高齢化による廃業や事業転換も増えており、事業承継支援に重点をおいて取り組むとともに、その受け皿となる承継者や創業者を増やすべく摂津市と創業支援に取り組む。事業者の防災・減災に向けた事業継続計画や具体的な数字で目標設定をしていく事業計画作成支援による経営力強化やインボイス導入に向けての記帳支援など、創業者や市内小規模事業者の抱える課題の解決に向けて取り組むとともに、各種支援機関との連携を図り、各種施策の普及・利用促進にも努める。</p> <p>カルテ化目標数は280社程度とする。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>相談を通じ、小規模事業者の抱える課題を抽出し、問題解決のための具体的なノウハウの提供や、専門家、支援機関、施策などの紹介を行うとともに、ミラサポも活用し、ワンストップ的な機能を果たす。</p> <p>また、経営革新や事業承継、創業、新事業展開など、高度で専門的な経営課題への対応を支援することにより、経営課題を迅速に解決し、企業の経営の安定・発展を目指す。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法務相談支援	継続	回数	9	高度・複雑な法的な課題について弁護士等による法務相談を行う。支援日数9日
労務相談支援	継続	回数	6	高度・複雑な労働面での相談について社労士による労務相談を行う。支援日数6日
経営相談支援	継続	回数	5	高度・複雑な経営面での相談について診断士等による経営相談を行う。支援日数5日
その他相談支援	継続	回数	2	法務・税務・労務以外の高度で専門的な相談に対し、専門家による相談支援を行う。支援日数2日
事業実施のポイント・期待される効果				
<p>事業所が抱えるさまざまな法的・税務的・労務的・経営的な問題の中でも、高度かつ専門的な課題に対応するために、専門家を活用し、定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応できるような体制作りをし、専門家の具体的なアドバイスにより、事業所がかかえる問題を解決し、経営の改善と経営基盤の強化に役立てることができる。特に労務相談支援は働き方改革による職場環境整備の相談増加に対応する。全体として、専門的分野の支援から事業所の抱える高度な課題の解決ができ、小規模事業者の経営基盤の強化に資することにより、安定した経営の安定が図れることとなる。</p>				

4-1. 地域活性化事業一覧

摂津市商工会

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				9,341,490
1		摂津市ビジネスマッチング交流会	コロナウイルス感染症禍でマッチングを行える場が少なくなっている。地域機関と連携をとり、新たな販路開拓及び事業所間の連携をとることが出来る場を提供し、経営力の向上を図る。	1,212,000
2	○	BCP策定セミナー	摂津市内における中小・零細企業を大規模自然災害や緊急事態からの影響に対し事業存続対策を講じる意識を高めるため、BCPの意義・導入手順の普及促進を行う。	606,000
3	○	摂津市地域就労支援事業	地域での人材確保を進めるため企業側、就労希望者側のニーズのギャップを解消し双方歩み寄った形の就労形態をめざすための交流会、セミナーを開催する。	888,800
4		摂津ブランド事業	摂津で作られた製品を摂津ブランド品として認定し、認定品および認定企業のブランド化、販路拡大を目指す。	530,250
5		小規模店舗参加型スクラッチカード事業	市内小規模店舗の商業活性化事業として実施。参加店舗で500円ごと購入でスクラッチカードを渡し、次回以降に参加店舗内で使える金券が当たるようにし、再来店を目指す事業である。	2,272,500
6		摂津まちゼミ(摂津市商業活性化事業)	摂津市内のお店の人が顧客に専門的なノウハウを教え、その交流から、店は新規顧客獲得やPRに、客は知識の獲得や新たな店の発掘に、地域は賑わいと「三方良し」のコミュニティ事業である。	1,121,100
7		製造業経営者支援事業	製造業が集まり知恵を出し合う+CSR活動。	367,640
8	○	障がい者 求人・求職マッチング	障がい者と企業を就職フェアでマッチング。	525,200
9	○	摂津市おしごとフェア	「地元の人を地元の企業に！」地産地消を目指す小さな小さな就職フェア。	505,000
10	○	事業計画策定・実施支援事業	摂津市内の中小・小規模事業者に対し、事業計画策定支援や立案した計画を基に伴走支援することで、支援企業の経営力向上を図る。	404,000
11	○	事業承継セミナー	企業の存続・発展のため、自社の真の姿(価値)を知ってもらうための啓発セミナー。事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社を目指し事業承継の手順から実行までを理解してもらう。	909,000

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(2) 広域事業				6,382,211
12	○	創業・承継経営者発掘育成交流会	創業者及び事業後継者の発掘・育成などを通じた支援	1,082,200
13	○	クラウドファンディング活用セミナー	中小企業・個人事業主の新商品・サービス開発に必要な資金の獲得、事前マーケティングによる販路拡大に有効なクラウドファンディングについて、基本的な手法を学んでもらうとともにツールとしての活用を促進する。	279,400
14	○	人財力強化(人材育成)事業	企業の利益の源泉となる人財(人は企業の財産)の育成をはじめ、定着や確保の方法等をセミナーだけではなく、他社との交流などによる情報交換により、業績向上を目指す。	404,000
15	○	労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～	企業に必須の手続業務から、今知っておかなければならないトピックスまでをわかりやすく解説。	865,562
16	○	人材の定着を図るための求人票作成セミナー	競争の激しい人材の採用について理解及び人材が定着するポイント・職場改善による定着を理解してもらうことで、将来性豊かな長期的に働いてもらうことができる人材を確保してもらうことを目的とするセミナー・個別相談会を行う	408,304
17	○	非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面ビジネスでは限界を感じる中小企業・小規模事業者の非対面ビジネスへの転換を通じて、個社ごとに有効なDXツールの説明・活用方法を解説し、2025年の壁にも対応できるようDX導入・組織再構築を推進する。	447,800
18	○	三市一町合同就職面接会	摂津市・高槻市・茨木市・島本町の三市一町で中小企業の為の合同就職フェア及び求職者の為の各種相談会	428,534
	○	手づくりコミュニティ市事業	島本町商工会の事業計画参照	179,906
	○	テレワーク導入・定着支援セミナー	茨木商工会議所の事業計画参照	198,899
	○	バイオ産業推進事業	茨木商工会議所の事業計画参照	259,050
	○	BCP・BCMの普及促進	高槻商工会議所の事業計画参照	56,800
	○	ものづくり優良企業賞応募企業発掘・支援事業	高槻商工会議所の事業計画参照	370,306
	○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	吹田商工会議所の事業計画参照	242,400
		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画参照	350,000
		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	50,500
		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	356,800
		女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	331,050
	○	経営トピックスセミナー配信事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	70,700
うち府施策連携事業				9,131,861

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会		事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～	年度まで	7	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	コロナウイルス感染症禍でマッチングを行える場が少なくなっている。地域機関と連携をとり、新たな販路開拓及び事業所間の連携をとることが出来る場を提供し、経営力の向上を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市は、市域の面積の半分以上が工業や準工業地域で、現在、4,000社を上回る事業所が市内で活動する産業都市であるが、従業員が9人未満の事業所が全体の73%を占めており、事業所間の連携を自発的にとっていくのは難しい。そこで、地域総合経済団体である商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の事業所(全業種)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	マッチングフェア参加者の意見で、摂津市内の企業同士が知り合う場の提供、情報の提供、取引チャンスの提供を今後も継続的に希望される声が多く、交流会参加に対するニーズは多いと思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和3年度は令和4年2月14日(月)『摂津市ビジネスマッチングフェア』を摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。</p> <p>内容は2部構成とし第1部では①「ニプロ(株)における健都イノベーションパークでの取り組みについて」②「共感で変わる!新たな挑戦によるものづくりの新しいカタチ」の内容で2者にご講演をいただき、第2部で希望企業による「企業紹介プレゼンテーション」と「企業商談会」を開催する。</p> <p>【令和2年度実績】令和3年3月3日(水)摂津市オンラインビジネスマッチングフェアを開催。摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫の主催で開催(83名申込、63社64名参加)参加企業数はオンラインと言うことで減少した。参加者アンケートでは、46名中16名が「満足」、21名が「ほぼ満足」、8名が「やや不満」、1名が「不満」と回答し、満足度80.4%と概ね良好であった。</p> <p>講演会は「素材メーカーが取り組むソリューション型ビジネス」をテーマにご講演いただいた。講演の満足度は84.8%であり概ね良好であった。講演後企業紹介プレゼンテーションを7社行った。商談会もZoomのブレイクアウトルームを使い9回商談会を実施した。</p>					
	反省点	<p>コロナの影響でリアル開催が出来なくなったため、初めてオンラインによるビジネスマッチングフェアを開催した。やはり会場開催を希望される方が多く、参加申込者数、アンケート回収率も減少した。またタイムスケジュールの管理も難しく、リアル開催よりもより正確な管理が必要であると感じた。</p> <p>コロナの影響でマッチングの機会が減少しているため、市内企業の連携、販路開拓につながる機会を今後も提供していきたい。</p>					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	開催日時:令和5年2月頃 場所:未定(コロナウイルス感染症の状況により判断)					
	○ 人材交流型	主催:摂津市・摂津市商工会・北おおさか信用金庫 共催:(株)きたしん総合研究所 参加予定事業所数:60社					
	販路開拓型	内容:講演会・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチングの促進を行う予定。					
	ハズ'オ型	※コロナウイルス感染症の状況により、目的・実施内容は同じで、手法を会場実施にするのか、Web会議ツールを使用し参加者の現地参集を最低限に止め実施するのか状況により判断する。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	販路開拓
	(c)摂津市、北おおさか信用金庫、(株)きたしん総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。 (d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。				
		60 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	摂津市内の事業所同士で新たなネットワークを活用して、事業連携や販路開拓を行うことにより、摂津市内企業の付加価値やサービスの質が向上することになり、地域経済の活性化が促進される。					
	指標	自社紹介発表又は商談できた事業所数			数値目標	25%	
	その他目標値	目標値の内容→					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	60	社 ×	1.00	=	2,424,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		60	社	(小計)		2,424,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	2,424,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,424,000	円 ×	0.50	=	1,212,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		1,212,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	22	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		606,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。					
		20 社						
	支援対象企業の変化	自社の緊急時の対応がいかにおろそかになっていたかを思い知らされ、事業継続計画の策定の重要性を認識し超簡易版の策定をしたことで、本格的な事業継続計画の策定実行に向け意識が高まった。						
	指標	超簡易版BCP「これだけは！」シートの策定企業数			数値目標	20社		
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	市町村連携 摂津市のホームページ掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で協力を得る。 窓口相談者についても対応し超簡易版BCP「これだけは！」シートの策定につなげる。					
		2 社						
	支援対象企業の変化	超簡易版の策定から進み、「簡易版」または本格的な事業継続計画の策定を実行し事業を取り巻く脅威が発生したときには初動対応が取れ事業継続が保たれる。						
	指標	簡易版、または本格的な事業継続計画の策定			数値目標	2社		
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市地域就労支援事業		事業番号		3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2016 年度～ 年度まで		7	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地域での人材確保を進めるため企業側、就労希望者側のニーズのギャップを解消し双方歩み寄った形の就労形態をめざすための交流会、セミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ感染症の拡大の影響もあり全国完全失業率はR3年10月は2.7%であるが、同月の大阪府の完全失業率は3.6%であり依然厳しい状況である。R3年10月の近畿有効求人倍率は1.06倍であるが、大阪府は1.12倍であり人手不足は続いている。 地域内の事業所は人材の確保を求めている状況にある。働く意欲があり、就業を希望しているが、様々な事情で働くことに不安を持つ者に対して、従来の採用形態では、身近な地域の中小企業で働く場を確保することがなかなか難しい状況となっている。そのような中小企業における人材不足の解消を図るためには、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みが必要である。企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の人材確保に関心がある全事業所の事業主および担当者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市は製造業、運輸業、サービス業など労働集約型の事業所が多く、日頃、事業所からも人材確保が難しいのでどうしたらよいかという相談も増加しており、パートタイマーなど地域の人材確保のニーズは非常に高い。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【人材育成型】令和3年度セミナーはR3年11月11日開催。 女性(ひとり親)の雇用促進についてのセミナーを開催。実際に雇われている所の事例やひとり親の支援制度、状況を説明。また女性だけに限らず若者、高齢者等採用の際に使える助成金に関するセミナーを開催した。 講師は社会保険労務士に実施していただいた。 参加企業数10社10名 参加企業アンケートより満足3名・ほぼ満足3名、やや不満3名、不満1名であり、参加者のセミナーの理解度は90%であった。 【人材交流型】令和3年度交流会は調剤薬局事務で開催予定であったが、調剤薬局事務の講座がなくなったため、実施ができなくなり中止とした。						
	反省点	【人材育成型】は11月11日実施した。女性(ひとり親)を支援したいという事業者の方の意見を聞き開催したが、こちらの考えと事業者の方が求めているものに少しズレがあったために満足度が下がってしまったため、事業者の方が求めているものをしっかりと把握し、企業ニーズにあったセミナーを開催したい。 【人材交流型】は講座の中止に伴い開催ができなくなってしまった。開催方法を含め考え直し、就労希望者と企業側のミスマッチを解消できるような交流を行っていきたい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】企業向けセミナーを実施。地域における求職者の人材確保を積極的に進めようための内容とする。参加対象は企業の総務・人事担当者などで40社参加を予定している。開催場所は摂津市商工会で行う。コロナ感染症拡大に配慮し、オンライン対応が可能な内容とするとともに会場・オンラインどちらでも実施が可能なように準備を進める。						
	○ 人材交流型	【人材交流型】「摂津市の企業の魅力を伝える事業」とし、求職者に求人票だけではわからない企業の魅力を伝えるためのオンライン企業見学会を実施する。企業向けにプレゼン資料、企業紹介資料を作成するワークショップを実施し、企業の魅力を存分に伝え、ミスマッチを解消した就労へつなげる事業とする。						
	販路開拓型	対象の企業は、摂津市内で事業を行いハローワークに求人を出している事業所。実施方法については専門家等に事業所に訪問してもらい、インタビュー形式で会社紹介を撮影。求職者の方にはハローワーク茨木の会場や、自宅等ネット環境が整っている場所でZoomでご参加いただく。コロナ禍であることや、現場に直接訪問することはハードルが高いこともあり、オンラインを挟むことで気軽に参加してもらえ求人票だけでは伝わらない事業所のイメージが伝わり、興味を持ってもらえるのと共に双方ミスマッチの解消へとつながる。企業紹介の実施は2社予定、求職者への案内は開催約1ヶ月前にハローワーク茨木、摂津市地域就労支援センター、HP等で開催案内の周知を行う。						
	ハンズオン型	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	労-10		中小企業の地域人材確保支援事業					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 42 社		根拠：企業訪問、専門家派遣、当日運営を考慮し、ハローワーク茨木担当者と打ち合わせを行った。巡回や電話による告知と募集。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	地域において就職を希望する者が事前に企業の社内環境等の情報を得られることで、就職を希望する者と企業のミスマッチが軽減される。また企業側も雇用条件や就業環境を見直すきっかけになる。採用した者の早期離職を防ぐことができる。						
	指標	求職者に自社をアピールすることが出来た				数値目標	50%	
	その他目標値	目標値の内容→ 名						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
	40,400	円 ×	2	社 ×	1.00	=	80,800	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		42	社	(小計)		888,800	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	888,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	888,800	円	×	1.00	=	888,800	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		888,800 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。	
	支援対象企業の変化	地域人材活用に関する知識を得てもらい、地域での人材確保を検討する。またそのための自社の雇用条件や就業環境の見直しに努めることができる。		
	その他目標値	指標	雇用に関する知識を得ることが出来た	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	根拠：企業訪問、専門家派遣、当日運営を考慮し、ハローワーク茨木担当者と打ち合わせを行った。巡回や電話による告知と募集。	
	支援対象企業の変化	地域において就職を希望する者が事前に企業の社内環境等の情報を得られることで、就職を希望する者と企業のミスマッチが軽減される。また企業側も雇用条件や就業環境を見直すきっかけになる。採用した者の早期離職を防ぐことができる。		
	その他目標値	指標	求職者に自社をアピールすることが出来た	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津ブランド事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017	年度～	年度まで	6	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	摂津で作られた製品を摂津ブランド品として認定し、認定品および認定企業のブランド化、販路拡大を目指す。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市には約4082の事業所がある。そのうち製造業者は708社となっており（H28経済センサス調べ）、人口1人当たりの製造業事業者数は北摂一を誇るものづくりのまちである。 ただ、大手企業の下請けの事業者が多く、生産のグローバル化により海外移転が進むなか、今後の事業を発展・継続するうえで、下請け100%からの脱却や自社の看板製品開発が必要と感じておられる事業所も多い。そのために摂津市発の製品についての発掘および効果的なPRが必要であるため、市と共同で摂津ブランドを立ち上げ、摂津市内で作られている製品をブランド化し、効果的なPRにより販路の拡大や新規顧客の獲得等を目指すとともに、市民の郷土愛を育み、地域振興、商工業発展を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内製造業者等708社。					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	自社製品を持っているが、PRに課題を持っている事業所が多く見られ、事業者単体では対応できていない部分も多く、摂津市を看板として展示会等で自社製品の販促支援をしてほしいという要望がある。最近では自社製品を作って、クラウドファンディング等から自社製品の販売やマーケティングを行いたいと相談を受けることも増えてきており、今後の摂津ブランド認定商品候補となる可能性がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2017年度、摂津ブランド認定委員会を設置し、以降各年度「摂津優品（せつつすぐれもん）」として認定。 2017年度（6製品認定後、再認定拒否の事業者があり、マイナス1製品＝5製品）、2018年度（2製品）、2019年度（3製品）、2020年度（2製品）、2021年度（5製品）を認定。 2021年度からは、1社あたり2製品までを認定が可能とした、過去の認定2社が追加認定を行った。現状で17製品15社の支援となっている。※1製品は現状生産不可なため、本年度のパンフレット掲載分については、ページの都合上もあり不掲載、HP等は掲載 PR活動としてコロナの影響により、来場者が減ったものの、大阪勧業展とビジネスマッチングフェアにて出展し、製品PRと事業者間マッチングを行った。他に大東市でのイベントにおいて、R3認定事業者である「こども向け足踏み消毒液スタンド」を展示、R2認定事業者のアロマシールについては、自社オリジナル製品を作製し、クラウドファンディングを行うなどした。その他については、市玄関にて現物展示、HPやパンフレットからのPRを行った。 認定事業者については、3年間限定で認定品をPRするための広報費用などの補助を行っており、各展示会等の出展補助等を行った。その他として個別に事業者間マッチングやHPや動画等からのPRを行った。					
	反省点	2製品目の追加認定を許可したため、5製品（新規認定3社）と多くの認定が可能となった。 コロナの影響により、展示会等からのPRが弱くなったものの、具体的な商談に繋がった部分もあり、一定の成果を上げることができた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	7月：摂津市内最終製品等を対象とし、応募者の募集及び申請のために必要な事業計画書作成のサポート業務を行う。					
	人材交流型	8月中旬：摂津ブランド認定委員会による審査を行う。 8月下旬：認定式。 以降、展示会出展支援や個別での販路拡大支援を行う。					
	○ 販路開拓型	①認定事業者には、認定後3年間限定の広報費用補助支援、大阪勧業展をはじめとした府内展示会や地域イベントなどに摂津ブランドブースを設けての販路開拓支援を行っていく。 ②認定証およびブランド認定ロゴの付与。 ③市および摂津市商工会において、HPや広報紙などを使った積極的なPR。 ④販路拡大を含めた認定事業者の積極的な個別支援。					
	○ ハズ' ね型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	地域ブランド
	(c)摂津市と協議し役割分担を決定。摂津ブランド認定委員会の認定委員および事務局としての参画。また展示会出展支援、指定展示会での摂津市共同ブースによる販売促進支援を行う。 (d)申請者の強み等を踏まえた事業計画書の作成サポートを行うとともに、認定事業者や認定事業者を目指す事業所の個別支援を行う。						
主な事業の目	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	本年度については、追加認定3社程度の認定事業者への支援を行う予定。認定事業者の募集方法については、摂津市商工会や市の広報紙、ホームページ、動画などから募集を行い、自社の強みを把握させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	18社	事業計画書作成に伴う自社および自社製品の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。				
	指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所			数値目標	2社	

標	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	101,000	円 ×	3	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		50,500	円 ×	15	社 ×	1.00	=	757,500	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			合計		18	社	(小計)		1,060,500	円
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
							計		1,060,500	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)					
	1,060,500	円 ×	0.50	=	530,250	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	摂津市商工会		530,250 円						
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	本年度については、3社程度の新規認定を目指し、支援を行う予定。認定事業者の募集方法については、摂津市商工会や市の広報紙、ホームページなどから募集を行い、自社の強みを把握させ、反映させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。	
	支援対象企業の変化	3 社	事業計画書作成に伴う自社および自社製品の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。	
	その他目標値	指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所	数値目標 2社
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	既存の12認定事業者に加え、2021年度認定3社について、各種展示会出展支援やホームページ、パンフレット等による広報支援を行う。	
	支援対象企業の変化	15	自社および自社製品の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。	
	その他目標値	指標	認定製品をPRできた事業所	数値目標 10社

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模店舗参加型スクラッチカード事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017 年度～ 年度まで		6	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	市内小規模店舗の商業活性化事業として実施。参加店舗で500円ごと購入でスクラッチカードを渡し、次回以降に参加店舗内で使える金券が当たるようにし、再来店を目指す事業である。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市内は4082社程度の事業者があり、小売・飲食で851、サービス関連で704と合計1555社が本事業の対象である。(H28経済センサス調べ)</p> <p>市内には商店連合会加盟の商店街が4カ所、任意の商店街組織が2カ所あるものの、商店街単位でのイベントでは、商店街会員しか参加できない。</p> <p>そこで、摂津市では平成21年度から継続して商品券発行事業を実施。平成27年度には国の事業として開催するものの、商品券事業は費用や労力負担が大きく、また消費者の利用先の大半が大型店に流れてしまっていた。</p> <p>本事業は、小売業・飲食業・サービス業等の小規模事業者をメインターゲットとして本事業を行い、参加店舗については、消費者とのつながりを強化し、今後の売上増加とリピーターの確保、お店のPRなど、販促に対する意識向上に繋げることを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内小規模小売業、飲食業、サービス業等1555社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和3年度は、新型コロナの影響が続き、顧客が大幅減少している。本事業については、コロナ禍で、あたり券を増やしていることにより、一定の売上と顧客の確保に繋がっているという声を良く聞いており、継続してほしいとの企業ニーズが多い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年11月10日～12月10日の間で本事業を実施した。市内小規模店183店舗(令和2年度は179店舗)での実施となった。					
	反省点	令和3度については、アンケート回収中であり、本調書に反映できていない。アンケート回収後、ブラッシュアップして実施していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	令和4年度は11/1～12/10に開催予定とし、8月頃に参加店舗募集を行う。参加店舗紹介用にガイドブックを作成。はずれくじ利用サービスに事業所のみ、ガイドブックに写真付き紹介とする。					
	人材交流型	R3開催時はスクラッチカードを約7.6万枚発行。183参加事業所に300枚づつを配布。スクラッチカードの追加購入は100枚を1000円で販売。47事業所(209セット)が購入された。					
	○ 販路開拓型	購入価格500円ごとに購入者にスクラッチカード1枚を進呈。(最大5枚まで)スクラッチカードの当りは、買物券300円券(3.0万枚)1000円券(1.5千枚)を発行し、換金については、後日に市が行う。					
	ハズレ型	また、複数のはずれ券を集めて特典(すべて事業者負担)を付与するサービス事業については105事業者が参加し、はずれ券の利用も含めて店舗の販促活動に繋がった。					
	独自提案型	本年度実施時についても、当選率以外は上記と同程度の内容での実施を検討。役割分担については、摂津市および摂津市商工会が協議し行っていく。					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
(c)摂津市産業振興課と協議のうえ、役割分担の詳細を決定する。商工会は参加店の募集やHP等からの広報活動、商店連合会や商店街との調整などを行う。摂津市は商品券や登録店名簿の印刷、商品券換金代金の支払い等を行う。 その他広報活動や販促物の配布などの役割の詳細については、市と協議しながら、共同で行っていく。 (d)スクラッチ事業をきっかけとした、販促活動を行いたい事業所にあたっては、個別相談事業を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大規模店および中規模店等を除く摂津市内の商業・サービス業等の事業者				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	180	店舗	本事業により、消費者とのつながりの機会の増加を目指すとともに、販路開拓などの重要性を理解いただき、個別支援やまちゼミなど、ほかの商業活性化事業にも参加いただく。本事業と同時開催のイベントも開催予定で、更なる集客力のアップを図る予定。			
	指標	期間中、来客が増えた事業所の割合	数値目標	50%			
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	180	社 ×	0.50	=	4,545,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		180	社	(小計)		4,545,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	4,545,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	4,545,000	円 ×	0.50	=	2,272,500	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		2,272,500 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津まちゼミ (摂津市商業活性化事業)		事業番号	6	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	摂津市内のお店の人が顧客に専門的なノウハウを教え、その交流から、店は新規顧客獲得やPRに、客は知識の獲得や新たな店の発掘に、地域は賑わいと「三方良し」のコミュニティ事業である。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市は、まちゼミの主な対象となる小売、飲食・サービス業などが1555件ある。(H28経済センサス調べ)</p> <p>摂津市内の商業の現状としては、市商店連合会加盟の商店会4組織、任意の商店会組織が2組しか無く、商店街以外の商業者が市内に広範囲に点在しているのが特徴である。</p> <p>市内の各小規模商業者が売上拡大および事業を継続していくためには新規顧客の獲得と、リピーターの確保が必須であり、「まちゼミ」事業は商店街イベントとは違い、点在する個々の店舗でも参加が可能であるため、本市の商業等の状況にあった事業である。</p> <p>また、ネット通販や大型店には価格や品ぞろえで対抗が不可な小規模事業者については、まちゼミのコミュニケーションの中から「この人から買いたい」「この人から買ったら安心」と消費者に思ってもらえる「人でモノを売る」ことが可能となるとともに、消費者のニーズを聞き取る機会となるイベントであり、個店の活性化により店舗力のアップだけでなく、周辺地域の活性化に繋げることを目的とする。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の商店街および摂津市内に点在する1555事業所以上の小売・飲食・サービス業など。							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商店街イベントや飲食イベントでは地域や店舗に限られるため、摂津市内で点在する事業所についても販路開拓や店舗間交流に繋がる事業を開催してほしい旨ニーズがある。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和3年度の交流会については、8/5にリアル開催を予定していたが、コロナの急速な拡大に伴う密を避けるため、オンライン(8社)+会場(5社)のハイブリット開催とした。</p> <p>まちゼミの実施については、例年の2月開催を冬季のコロナ悪化を見越して、10月16日～11月15日の1回開催とし、29社(31講座)178名(組)の参加者のもと実施した。</p> <p>夏休み開催のKids&親子まちゼミは、10月実施との時期が短すぎたため実施しなかった。</p>							
	反省点	<p>過去最高の31講座での実施であったが、コロナの影響により、受講者数は伸び悩んだ。</p> <p>受講者数全体でみると、昨年よりは多かったものの、受講者数が0の事業所が6社と、過去最多となってしまった。</p> <p>特にオンラインでの実施が伸び悩んだと感じられる。</p>							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】 まちゼミ交流会 まちゼミを成功させるためには、店舗の工夫や広報活動だけでなく、お店同士が一体感をもって互いの店を紹介しあい、情報交換をするなど、店舗同士の横の繋がりが最も重要である。まちゼミ開催の2～3カ月前に岡崎まちゼミの会の松井洋一郎氏によるセミナー交流会を18社にて実施し、まちゼミ成功へのノウハウ取得と店舗間交流を行う。							
	○ 人材交流型								
	○ 販路開拓型	【販路開拓型】 まちゼミ 令和3年度は全国一斉まちゼミに参加し、10/16～11/15で実施した。 令和4年度については、参加者のヒアリングにより、開催時期と開催回数の検討を行い、年1回以上30社での開催とする。							
	ハズレ型								
独自提案型									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
						販路開拓			
		(c)市産業振興課については、窓口や広報紙を使った広報支援の他、市の後援申請等の手続を行う。商工会については、セミナー実施や店舗募集を含めた運営全般の手続きを行う。 他に摂津市商店連合会および㈱シティライフ等の協力を得て実施。 (d)「まちゼミ」を通じて販売促進の重要性に対する意識向上を目指し、POPやSNSなどを通じた今後の販売促進支援に繋げる。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	まちゼミおよび交流会に参加する事業所。 職員や参加者同士からの声掛け、商工会ニュース、ホームページ、ブログ、フェイスブック、youtube、地域情報誌および市広報から「まちゼミ」の参加者を募集する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	48 社	実際にまちゼミに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。						
	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所			数値目標	70%			
その他目標値	目標値の内容⇒								

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
	40,400	円 ×	18	社 ×	1.00	=	727,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	48	社	(小計)		2,242,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	2,242,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	2,242,200	円 ×	0.50	=	1,121,100	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		1,121,100 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	まちゼミおよびKids & 親子まちゼミに参加する事業所。 職員や参加者からの声掛け、商工会ニュース、ホームページ、ブログ、フェイスブック、youtube、地域情報誌および市広報から「まちゼミ」の参加者を募集する。	
	支援対象企業の変化	実際にまちゼミに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。		
	その他目標値	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	交流会に参加する事業所。 チラシや商工会ニュース、ホームページ、ブログ、フェイスブック、youtube、地域情報誌および市広報に交流会および「まちゼミ」の事業内容を告知する。	
	支援対象企業の変化	「まちゼミ」交流会セミナーに参加し、企業同士の連携強化と新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。		
	その他目標値	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業経営者支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続
想定する実施期間		2008	年度～	年度まで	15	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	製造業が集まり知恵を出す+CSR活動					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市内の製造業は約750社あり、夜間よりも昼間の人口が多くなる「産業のまち」です。しかし摂津市には、製造業者組合等の情報交換や協力関係を築く場所がありません。そこで、参加者主導による研修事業の検討や展示会への出展、他団体との交流などをおして、取引や横のつながり、情報交換・意識改革などを行うことにより、今後さまざまな形で経営に役立てることを目的とします。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした750社					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模事業者の製造業では、仕事の依頼先を摂津市内で探していたり、他社はどのように経営をしているのかとの興味を持っているなど情報交換の場を求めているニーズがある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年12月現時での現状は会議を3回開催。今年度はコロナ禍のため、会議、CSR活動のイベントが中止になっています。しかし、開催された会議では、現在の中小零細製造業の課題である従業員問題やコロナ関連の補助金・助成金関連について活発に議論し他社への参考になりました。商工会からもLINEを使って給付金情報を素早く伝えるなどした結果、満足していただいております。 (今年度の取組) ・5/13・6/10・8/19・9/9 19:00~20:30 摂津市商工会 (全て中止) ・7/8 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「従業員の満足する給与体系について」 12社参加 ・10/14 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「誰でもできる機械操作のマニュアル作りについて」 12社参加 ・11/11 19:00~20:30 摂津市商工会 議題「今使えるコロナ関連支援策について」 10社参加 ・2/17 19:00~20:30 摂津市商工会 (開催予定)					
	反省点	企画内容により、意見交換や交流の時の盛り上がりには差が出た。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	交流会については商工会を主な場所として年に4回開催します。商工会主導の交流会だけではなく、参加者の自主性を重視し、交流会毎の議長交代性を導入します。議長がその日の議題を考え、会議を進行していくことで、単なる意見交換会などの勉強会や交流会だけでなく、経営者としての資質向上や人材の育成に対しても寄与します。 参加者については、別で開催する商工会の講習会等にも積極的に参加してもらおうと共に、各種展示会等への出展参加についても勧めていきます。 (スケジュール予定) 4、6、11、2月に開催予定 [支援企業数13社 全4回連続講座] 開催月の2ヶ月前に議題を発表する企業を選定 開催月の前月に案内通知					
	人材交流型						
	販路開拓型						
	ハズメ型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	その他
		(c)市町村連携：市イベント等に協力 (d)会議をおして相談のある事業所について、カルテ化を目指す。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	市内等製造業者				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	13 社	経営者や次世代経営者の意識改革と情報の共有、横のつながりによる仕事の連携が可能となる。				
	その他目標値	指標	本事業が製造業に役立っているとの満足度 (アンケート)	数値目標	70%		
		目標値の内容⇒	名				

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	13	社 ×	1.40	=	735,280	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		13	社	(小計)		735,280	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	735,280	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	735,280	円 ×	0.50	=	367,640	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	摂津市商工会		367,640 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者・求人求職マッチング		事業番号	8	新規/継続	継続
想定する実施期間		2014 年度～ 年度まで		9	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	障がい者と企業を就職フェアでマッチング					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障がい者は採用募集企業とのマッチングの機会が少なく、また限られています。障がい者雇用に積極的な企業に採用の機会を提供するとともに、障がい者の多様なニーズに応えた雇用・就業の機会を提供することを目的に開催します。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、10社の中小企業及び求職者60名					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職にハンデのある障がい者の人たちの就職チャンスおよび企業のCSRの自覚を促す社会的な必要性があります。法令では2021年に法定雇用率が2.3%に引き上げられました。しかし、全国の実雇用率は2.20%（大阪2.21%）であり、より一層の障がい者雇用に取り組みなければなりません。また、対象企業の範囲従業員43.5人以上と広がり中小企業も対象に含まれており、事業所の障がい者の採用意欲は益々高くなると予測されます。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2021年は新型コロナウイルスの影響で事業規模を縮小して9月9日に開催。出展ブースの削減、面接完全予約制にしました。結果、参加企業数8社、参加者数51人、面接件数62件でした。					
	反省点	コロナ前（2019年参加企業13社、面接件数112件）のような活気ある就職フェアができないことが反省点です。出展ブース数が減っている為、企業へ積極的に参加の声掛けがしづらい状態です。また緊急事態宣言下での開催であるため、職場のお悩み相談（大阪府労働環境課）が中止となり、予約制にせざる得ず、企業と求職者共に好評であった「企業からの1分間スピーチ」もできず、求職者が企業を知る機会が一つなくなっていました。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。支援企業数10社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府と共催して、障がい者の就職面接会を行う。それに併せて、雇用・就労相談の開催も協議する。					
	○ 人材交流型	5月～6月 関係機関と打ち合わせ 7月 事業所へ案内送付					
	販路開拓型	8月 事業所選定、広報開始（支援学校、駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。					
	ハズ'w'型	HP、大阪府メルマガ、ネット掲示。市広報誌にて周知					
	独自提案型	9月当日 参加事業所説明会後に事業実行					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	労-7	障がい者人材確保支援事業		雇用・求人			
	(a) 府施策連携労7番 障がい者人材確保支援事業。労働環境課とも連携する。 (c) 摂津市、ハローワーク、大阪府等と調整・協議をしながら、求人企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	障がい者の雇用に取り組もうとする事業所を、商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	10 社					
		指標	参加企業のうち採用に至った企業数	数値目標	2社		
その他目標値	目標値の内容→						
	60 名	来場者（来場された方へのアンケートなどで把握）					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	40,400	円 ×	60	社 ×	0.05	=	121,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		70	社	(小計)		525,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	525,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	525,200	円	×	1.00	=	525,200	円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		525,200 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市おしごとフェア		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		2018 年度～	年度まで	5 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	「地元の人を地元の企業に！」 地産地消を目指す小さな小さな就職フェア					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	働く意欲がありながら、就労を実現できない方のために、摂津市、茨木職業安定所、大阪府労働環境課、摂津市商工会で開催します。大企業よりも中小零細企業は雇用の確保が問題であり摂津市商工会でも、おおむね正社員求人を対象とした3市1町合同就職面接会を実施しています。しかし、交通の便の悪さなどの影響か、同じ求人内容でも茨木市、高槻市の事業所へ面接希望者が流れてしまいます。そこで本フェアは「地元の人を地元の企業に！」をスローガンに、地産地消を目指す就職フェアにします。規模が小さくても、マッチング率が上がるようなフェアを目指します。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、11社程の中小企業及び来場者数30名。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府の有効求人倍率は1.12倍(2021年10月)であり採用意欲はあります。またコロナの影響が長引き失業者数が多い状況(完全失業率3.6%)になっております。中小零細企業にとっては、これまで募集を出しても応募が無い状態から逆にチャンスだとも考えられます。そうした現状より、本フェアのニーズは十分あります。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2022年2月25日(金)に募集企業11社で実施予定。昨年度は2021年3月10日(水)に摂津市立コミュニティプラザにて開催。参加企業数9社。来場者34名。同時開催として「職場のお悩み相談」「福祉のお仕事相談」「職業適性診断コーナー」を実施。					
	反省点	求職者を分析すると、摂津市在住者は52%であった。地産地消を目指すために、また全体の来場者数を増やすために、コロナに負けないようにより摂津市市民へさらに重点的な広報に力を入れていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。支援企業数11社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府労働環境課と連携して、就職面接会を行います。					
	○ 人材交流型	スケジュール(予定) 10月～11月 関係機関と打ち合わせ 1月 事業所へ案内送付 2月 事業所選定、広報開始					
	販路開拓型	(駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。 HP、市広報誌、情報誌、摂津市民宅へポスティングチラシにて周知)					
	ハズレ型	3月当日 就職フェア実施					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
		労-9	求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)		雇用・求人		
		(a)府施策連携労9番 求人・求職マッチング事業 (c)摂津市、茨木職業安定所と連携して事業を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 11社	商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、広報誌、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	面接会に参加し求人確保することによって、長期的な計画で事業活動を行うことができ、ひいては企業の成長が見込まれる。ここでは、面接会から採用までに至った企業数を指標とする。					
	指標	参加企業のうち、採用に至った企業数		数値目標	3社		
その他目標値	目標値の内容⇒	来場者(アンケート等で把握)					
	30名						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	11	社 ×	1.00	=	444,400	円	
	40,400	円 ×	30	社 ×	0.05	=	60,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		41	社	(小計)		505,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		505,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業計画策定・実施支援事業		事業番号		10	新規/継続	新規	
想定する実施期間		令和4	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	摂津市内の中小・小規模事業者に対し、事業計画策定支援や立案した計画を基に伴走支援することで、支援企業の経営力向上を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小・小規模事業者が、ポストコロナ時代の社会の変化に対応するために、回復の見込めない事業から新規ビジネスへの転換や、既存ビジネスの競争力向上を図るための、事業計画作成支援並びに立案した計画の実施支援をする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の小規模事業者を含めた中小企業者等を対象として支援する。特に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小・小規模事業者を対象とする。							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	既存事業に危機意識はあるが、「業種・業態の転換」の予定がない事業者や、アフターコロナの事業環境に適応することで再び事業を軌道に乗せようとする事業者等、コロナで経営不振に陥った事業者に対し一定以上のニーズはあると考える。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値								
	反省点								
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	◆人材育成型 ○新規事業展開支援・事業計画策定支援セミナー(R4年5月、7月 各10名) 新規事業展開に向けた啓発や、事業計画策定の必要性を周知するセミナーを実施する。 ◇開催場所 : 摂津市商工会 + WEB (後日視聴あり)							
	人材交流型								
	販路開拓型								
	ハズ' ㄨ型								
	独自提案型								
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果				
		商-11	新事業展開チャレンジ支援事業費		創業・経営革新				
		(a)府施策連携商11番 新事業展開チャレンジ支援							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	算出根拠 R3年度の新規事業事業計画作成支援事業所11社、潜在的な新規事業展開事業者の掘り起こしに注力するため、対象支援事業者数を20社とする。						
		20 社	募集方法 チラシ、HPにより募集を実施する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新事業展開チャレンジを希望する中小・小規模事業者が、新規事業の事業計画書を作成し、その計画書に基づき、新規事業を進められる状態となる。							
		指標	新事業展開チャレンジへの関心が高まった事業所の割合			数値目標	70%		
	その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		404,000 円					
				円					
				円					
				円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継セミナー		事業番号	11	新規/継続	継続
想定する実施期間		2020 年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	企業の存続・発展のため、自社の真の姿（価値）を知ってもらうための啓発セミナー。事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社を目指し事業承継の手順から実行までを理解してもらう。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2021年に日本企業が関わったM&A（合併・買収）の件数は4280件（速報値）で、過去最多になったことがわかった。新型コロナウイルスの感染拡大で事業の再編が活発化している。事業承継の現状は経営者の高齢化、後継者不足や事業承継への取組みを先送りしている等、取組みが進んでいない。事業継続のためには早い段階での事業承継への着手が求められているのだが、日々の仕事に追われて、なかなか承継に手が付けられない。変化の速い時代で事業の将来性が見通せない不安が深刻化している点などが深く関係していると思われる。親族内承継、従業員承継、第三者承継、それぞれのメリット、デメリットを勉強し、事業承継と真摯に向き合えるよう、継いで良かった。譲られて良かったと思えるような事業承継を目指す。そして、事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社へ。そして、事業承継計画を策定し、実行する。自社の魅力の後継者への見せ方や、事業承継の手順と事業承継の実行までを理解してもらいたい。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内全事業所、経営者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の後継者不在状況が深刻であり、廃業の増加による貴重な雇用や技術への影響が懸念されている。親族や従業員に継承したいが、どのように進めればよいのかわからない。後継者がおらず、今後どのようにすればいいかわからない等のお悩みを抱えている方が多く、現在では役員・従業員への親族外承継のほか、M&Aによる第三者への承継件数が増えている。事業承継を受ける側に魅力ある会社だと感じてもらえるよう、経営のみえる化（魅せる化）を実現するにはどうしたらいいか、当セミナーで承継時の様々な課題を解決する豊富な知識を習得する必要がある。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年は強みを引き出す事業承継セミナーとして8月26日（木）、9月28日（火）、10月21日（木）の3回に実施し、①20社、②15社、③14社に参加頂いた。自社を見直すいい機会になったとお言葉を頂いた。参加者アンケートの結果では、多くの方に満足とご記入頂き、概ね良好であった。					
	反省点	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、会場とWeb受講としたが、当日のWeb受講の人数が少なく、Web受講は大半が後日YouTube配信による受講となったため、当日の質疑応答が出来なかったのが残念に思われる。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【人材育成型】 ①自社の隠れた強みを把握。企業の存続・発展にとって、ステークホルダー（顧客、金融機関、取引先、従業員等）に会社の優れた部分を知ってもらうことは大変重要である。正確な財務諸表に加え、非財務の情報（自社の持つ知的資産の優位性）を伝えることが必要で、自社の優位性(組織力・人材・技術・経営理念・顧客等とのネットワーク等)をきちんと伝えるために、自社の真の姿（価値）を知ってもらうことを啓発する。（25社）					
	人材交流型						
	販路開拓型	②自社の魅力を引き出す。自社の真の姿（価値）を知ってもらい、その価値を後継者に伝えるための事業計画を作成する手法を学んでもらう。（10社）					
	ハズレ型	③自社の魅力を活かした事業承継。事業承継の重要性を認識、現状把握、魅力的な会社へ。そして事業承継計画の策定を行い、実行する。自社の魅力を後継者への見せ方、事業承継の手順と事業承継の実行までを理解してもらう。（10社）					
	独自提案型	摂津市商工会において下記のとおり実施する計画 支援企業数合計45社 会場+WEB配信 10月頃、第1回目セミナー、11月頃、第2回目セミナー、12月頃、3回目セミナー開催予定					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-10	事業承継の支援事業				事業承継	
		府施策連携商10番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRする。上記事業参加者の中から個別相談があれば商工会でフォローしつつ、必要に応じて産業局と連携する。摂津市のホームページ掲載や公共施設などのチラシ配架などPR面等で協力を得る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	算出根拠 昨年事業承継セミナー参加事業所数49社であり、昨年同様の参加者数を見込んで45社とする。 募集方法 チラシ、HPにより募集を実施する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	日常の相談業務プラスセミナー参加で、事業承継への気づき、意識付けが倍になる。事業承継の重要性の認識、現状把握、魅力的な会社であるための自社の隠れていた強みが把握でき、後継者の理解を得、スムーズな事業承継に結びつける事ができる。					
	指標	事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円	
	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		45	社	(小計)		909,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	909,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	909,000	円	×	1.00	=	909,000	円	()	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	算出根拠 事業承継セミナーの中で初回をメインに考えており昨年セミナーの参加者が20名であり今回は25社とする。 募集方法 チラシ、HPにより募集を実施する。
	支援対象企業の変化	自社(店)の隠れていた強みや資産(知的資産)に対する理解を深めることができる。さらに、隠れている自社(店)の強みや知的資産を掘り起こすための方法を学び、自社の真の姿(価値)を把握し、後継者に魅力ある会社を遺すことができる。	
	指標	知的資産経営および、知的資産を掘り起こす方法に対する理解度	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	算出根拠 自社(店)の隠れていた強みや資産(知的資産)に対する理解を深めた後、さらに補助事業計画書を作成する支援として10社 募集方法 チラシ、HP、企業訪問により募集を実施する。
	支援対象企業の変化	事業計画書を利用し、ステークホルダー(事業承継先・顧客・金融機関・取引先・従業員等)に自社の優位性(魅力)を認識させることの重要性を理解	
	指標	事業計画について理解度が深まった割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	算出根拠 R3年度の事業承継カルテ化件数11件をもとに10社とする。 募集方法 チラシ、HP、企業訪問により募集を実施する。
	支援対象企業の変化	事業承継についての正しい知識を身につけて、自社における実際の取組みを行う事で事業承継の早期実施を行う。小さな会社のM&Aにもふれ、どのように活用すればいいか知識が増える。	
	指標	事業承継の基礎知識の理解度が高まった割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

事業名		創業・承継経営者発掘育成交流会		事業番号	12	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011	年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	創業者及び事業後継者の発掘・育成などを通じた支援					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	創業者や事業後継者は、様々な問題を乗り越える為の知識や解決力が十分には備わっておらず、経営がうまくいっていないケースが多い。創業ないしは事業を承継して1～5年くらいの経営者に、新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていく経営課題に共に取り組むことで、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪三島地域に属する全業種事業所市内事業所の経営者、後継者、後継予定者、創業期(創業1年から5年)安定期、安定下降期、下降期等の企業のライフサイクルに入っている企業経営者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コロナ感染症拡大等の影響を受けて各企業や店舗の収益力は落ちてきている。ビジネスモデルの再構築をしなければ事業継続するのは難しくなっており、また、創業者も必要とされる経営能力が高くなっている。参加者同士の交流や相互刺激によって、自身のリーダーシップを磨き、周囲への影響力を高めることで、さらに企業力を高め、組織を成長させていくきっかけづくりにしたい。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年参加者第1回12名、第2回9名、第3回8名、第4回13名の計42名参加北摂地域連携！起業家×企業家交流会！「SDGs視点によるビジネスチャンスと価値創造」を開催した。 コロナ禍で働き方や暮らし方の価値観が変わろうとしている今、今後事業を継承しようとしている方々や創業を目指す方々にとって、SDGsを切り口にビジネスチャンスを探っていただいた。第1回は地域の大学の学生さんにも参加してもらい『SDGsの基礎』、第2回『SDGsと地域経済活性化』第3回『SDGsと課題解決ビジネス』第4回『SDGsと中小企業(小規模事業者)』をテーマにサステナブル(持続可能)の視点から自社を見つめ直すことで、課題解決型企業のブランディングの糸口をてにいただいていた。全4回で、延べ42名中26名が「満足」、15名が「やや満足」、1名が「やや不満」、「不満」は0であった。満足度97.6%とかなり高い満足度となった。また、研修会の内容が理解できましたかという問いに対して、「理解できた」が25名、「どちらかといえば理解できた」が17名で参加者全員が理解しており、講師の説明も分かりやすかった。そして、今後の事業拡大に活用しようと思いたすがという設問に対し、「活用していきたい」が34名、「活用を検討したい」が8名と参加者全員が今後の活用に意欲を見せている。					
	反省点	R3年度はコロナ感染症の心配はあったが、ゲームをしながら学んでいただくものを企画していたため、リアルのみでの開催とした。やはりキャンセルが出たりオンラインでの開催はないかと問合せがあった。交流会でのハイブリット開催はなかなか難しくハイブリットにするとどちらかの満足度が下がってしまうが、手法を考えていきたい。自社だけでは気づかない課題や解決方法が交流を通じて気付けると他者と交流が非常に好評であるので、次年度も引き続き自分の強みを活かしながら、新たな分野への挑戦をしていけるような交流会を開催していきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	6月以降に大阪三島地域に属する全事業所へ募集案内。支援企業数40社。 7～10月に全4回開催予定。コロナ感染症の状況により日程・内容を変更する。(オンライン実施等)					
	○ 人材交流型	【内容】これから創業する方、創業後間もない方、事業承継者、企業経営者でグループワークを行い、各々課題の把握をする。また経験や思考、立場が違う者が交流することで生まれる、自身では思いつかないアイデアや発想力を学び新しいビジネスの展開に繋げていく。それとともに問題解決能力を向上させることで今後の経営の資産をつくることをめざす。					
	販路開拓型	コロナ感染症の状況を考慮しながら可能であれば1回は大学生にも参加いただき交流会を実施する。(例年1回は大学で開催している)					
	ハンズオン型	【場所】3回を摂津市商工会、コロナの状況によるが1回は大学での開催を予定している。					
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	商-15	起業家の育成、創業の促進	創業・経営革新				
	(a)府施策連携：将来性などが認められる有望な創業者を大阪起業家グローイングアップのビジネスプランコンテストの紹介を行う。 (b)高槻・茨木・吹田・島本・摂津の4市1町で募集する。創業ないしは事業承継後間もない方・各市の創業塾等の受講者を効率的フォローアップする。 (c)摂津市の創業支援事業計画(創業セミナー)と連携する。 (d)交流も目的としているので、近隣の事業所と交流することによって、新たな販路開拓も目指す。また、専門家によるブラッシュアップ、ハンズオン支援等、相談事業にもつなげる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大阪三島地域商工会・会議所会員への案内送付、会報およびホームページによる募集案内。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	40社					
		指標	新規事業取組又は事業改善に対する意識改革度	数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	40	社 ×	1.00	=	1,616,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	40	社	(小計)		1,616,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
					計		1,616,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	1,616,000	円	×	1.00	=	1,616,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		1,082,200 円		講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分			
		高槻商工会議所		157,000 円		摂津市商工会 (23件)			
		茨木商工会議所		157,000 円		高槻商工会議所 (5件)			
		吹田商工会議所		157,000 円		茨木商工会議所 (5件)			
		島本町商工会		62,800 円		吹田商工会議所 (5件)			
								島本町商工会 (2件)	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウドファンディング活用セミナー		事業番号	13	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小企業・個人事業主の新品・サービス開発に必要な資金の獲得、事前マーケティングによる販路拡大に有効なクラウドファンディングについて、基本的な手法を学んでもらうとともにツールとしての活用を促進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業や個人事業者が新たな商品開発や新事業展開時、また社会的課題やニッチな市場に対する新サービス展開時に金融機関から資金調達する場合、既存事業の決算内容による可能範囲額の融資しか受けることができず、また新品・サービスの開発の際は、市場に対するニーズの調査、販売経路の確保、ユーザーからのフィードバックを受けることが難しいことから、経営余力のある事業所でない取り組みが難しい現状にある。クラウドファンディングは、不特定多数の個人から出資を募ることができることにより資金面の問題を解消し、かつ、直接的にユーザーとつながることができることから、小規模事業者であっても新製品・サービスのニーズ把握や、既存の販売経路に束縛されない新たな販売チャネルの開拓及び新製品・サービスの課題に対するフィードバックを受けることができる。また、新型コロナウイルスの感染拡大により、ニュースに取り上げられるプロジェクトも出てきたことから、実行者・出資側になりえるユーザー両方に周知が進んでいる。その一方で、クラウドファンディングで出資を募るためには、出資者である個人にSNSなどを通じていかに共感や興味を持ってもらい、持続的に支援してもらえるような新品・サービスを展開するかが非常に重要になる。そこで、普及・啓発セミナーを開催し、手法を学んでもらうとともに、クラウドファンディングによって、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津、茨木、高槻、吹田、島本および周辺地域の全事業所の事業主および担当者。創業者及び創業予定者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	北摂地域には資金や経営体力がなく取り組めていない中小零細企業が多いが、社会的課題にビジネスとして前向きに取り組む事業所も増えてきている。北摂各市では創業支援計画に基づいて、創業者、創業予定者の掘り起こしをしており、ニーズは高い。また、新型コロナウイルス感染症の影響によりビジネスモデルの変革が起きているため、資金集めと市場調査及び販路開拓ができるクラウドファンディングに注目が集まっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年2月2日(水)摂津市商工会会議室及びZOOMにて開催予定。会場定員20名(前年度40名参加) テーマ「中小企業も個人事業主も誰でもできる!クラウドファンディングにチャレンジ!クラウドファンディング活用セミナー」 講師 NPO法人クラウドファンディングプロデューサー協会 理事長 山之内 敦 氏 40件以上のクラウドファンディングを実施した零細企業社長の実体験をもとに、クラウドファンディング活用のメリットや注意点などグループワークを通じて体験・学ぶことで、普及・活用を図る。					
	反省点	昨年クラウドファンディングセミナーに参加した企業が取り組んだプロジェクト 社の事例紹介や個別ワークでのアウトプットを通じて、実際に取り組んだ方の生の声やプロジェクトを成功させるための具体的な実務を学んでもらい、活用企業の増加を目指す。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員、創業者、創業予定者の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。					
	人材交流型	クラウドファンディング活用セミナー 開催時期:令和4年11月～令和5年2月 講師:未定 開催場所:未定					
	販路開拓型	クラウドファンディング事業者の事例紹介やプロジェクト成功者による講演を企画し、一般の事業者・創業者だけでなく、三島地域に特化した社会的課題やニッチな市場に対する新サービスの事業計画やアイデアを持った事業者・創業者等にも参加を促す。セミナーでは、多様な参加者のクラウドファンディングの具体的な手法を学んでもらうとともに、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進していく。希望者がいれば、後日個別相談も対応する。開催1~2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。					
	ハズレ型	新型コロナウイルス感染症の影響により、当日はZOOMを用いたオンラインでの同時配信をするとともに、セミナー部分については後日の録画配信による復習も可能にし、後日の個別相談もオンラインを可能とする。					
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	商-19	クラウドファンディングの活用促進			販路開拓		
		(a)大阪府商業・サービス産業課新事業創造グループとの連携、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業をクラウドファンディング運営事業者等に繋ぐ (b)広域連携 摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c)創業者・創業希望者への創業支援で摂津市と連携する。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	DMチラシや各商工会・商工会議所の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。				
	30 社						
支援対象企業の変化 (代表的な指標)	新たな資金調達手段としてクラウドファンディングを知ってもらう事により、新たな商品開発や新事業展開時により資金調達する選択肢が増え、あわせて消費者ニーズなども事前に調査することもできるようになり、実現可能性が高まる。						
指標	参加企業のうちクラウドファンディング活用検討に至った企業数	数値目標	10				

その他目標値	目標値の内容⇒									
	名									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		円 ×		社 ×		=		円		
		合計		30	社	(小計)		606,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										
							計	606,000	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	摂津市商工会		279,400 円		講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分7件				
		高槻商工会議所		99,400 円		7件				
		茨木商工会議所		99,400 円		7件				
		吹田商工会議所		99,400 円		7件				
		島本町商工会		28,400 円		2件				

事業名		人財力強化（人材育成）事業		事業番号	14	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2013 年度～	年度まで	10 年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	企業の利益の源泉となる人財（人は企業の財産）の育成をはじめ、定着や確保の方法等をセミナーだけではなく、他社との交流などによる情報交換により、業績向上を目指す。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	今後の中小零細企業の成長を支える上で、人財力の強化や活躍の場づくりが最も重要だと考える。とりわけ小規模事業者については、摂津市で約4249事業所のうち2978事業所と全体の70%を占め、茨木市も9132事業所のうち5889社と、全体の64%を占めている。(経済センサス調べ) 2022年3月卒の中小企業の求人倍率5.28倍は300人以下の中小企業であるため、小規模事業所については、更に低いと感じられる。 それゆえに、コロナ禍の現状において人材募集しても応募が無い「人材不足」、雇ったとしても続かない「育成力不足」が依然とした課題であるため、本事業をとおり、事業主・管理職・従業員を中心とした支援を行うことにより、安定した若手人材雇用と若手人材の定着をとおりした業績向上をめざしてもらう。 また、「OSAKAしごとフィールド」の企業向け支援事業の紹介を実施することで、中小零細企業の人材確保と育成を支援する。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市・茨木市の各事業所および周辺事業所の事業主および従業員						
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小零細企業の声として、若手社員の採用手法などの人材確保に対する取組みや人材育成について学びたい、他企業との情報交換の場を設けて欲しい旨、相談時に聞くことが多々ある。 また相談案件の中で、人材募集をしても中小零細には人が来ない、従業員の雇用が継続しないなどの相談も多く、手堅いニーズがある。コロナ禍で、中小零細にとって新規雇用が難しいと考えられる現状、既存従業員の定着支援と育成が最重要課題と考えられる。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和元年度：令和2年3月2日（月）18：30～「任せる技術」を小倉宏事務所の小倉広氏により実施。応募数22社あったものの、コロナの影響により17社となった。 令和2年度：令和3年1月29日（金）14：00～「給料や命令だけではできないモチベーションを高めて人材育成をする方法」を㈱ビズパワーズ代表取締役柳瀬智雄氏により、会場およびオンラインにてハイブリット実施。参加者数11名（うちオンライン2名） 令和3年度：令和4年1月26日（水）18：30～「今いるスタッフで最強のチーム」を作り出す方法をメンタルチャージISC研究所㈱代表取締役岡本文宏氏により、会場にて実施予定。（コロナの状況次第ではWEBにて実施）						
	反省点	令和2年度については、コロナ禍でのグループワーク研修ということで、11名の参加にとどまってしまった。 うち会場2名は対面で、9名についてはZOOMと、そのブレイクアウトルームを活用し、実施した。 令和3年度については、ハイブリッド実施については非常に手間がかかるため、コロナ禍で厳しい状況であるが、例年どおり時間を夜間に、リアルのみ（状況によりWEB）の開催としたが、集客に不安が残る。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市商工会において、セミナー兼情報交換交流会を1月下旬～2月上旬に開催。 内容としては、若手人材定着のための若手人材自身の意識改革、経営者や管理者に対する人材育成に対する意識改革、より良い人材を確保するための方法、コミュニケーション力の向上などの内容で検討する。						
	○ 人材交流型	OFF-JTのグループワーク（4～5名程度/グループ）での受講とし、事例だけでなく各事業所ごとの問題点を共有することにより、現在または将来起こりうる問題点を検討し、様々な問題点の解決方法を模索する。 従業員を「人財」と考え、小規模事業所で働く事業主や従業員に対応したテーマとすることで自己啓発にも役立てる。						
	販路開拓型	支援事業所数：20社 (コロナ対策)						
	ハズ'ㇼ型	①会場である摂津市商工会の会議室では参加者の着席間隔を最低1mは空ける（上限20名）。 ②コロナの状況次第では、ZOOM（ブレイクアウトルームも活用）によるWEBでの講習も検討する。						
	独自提案型	事業実施にあたっては、参加企業に対し、「OSAKAしごとフィールド」の事業紹介を行い、茨木商工会議所会報や摂津市商工会ニュースにおいても事業紹介を行う。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	労-3		若手人材の採用・定着支援事業				人材育成・労務	
		(a) 「OSAKAしごとフィールド」のPRとして、セミナー募集時の本会ホームページのバナー掲載を行う。 またセミナー前後にPRの時間を設けるとともに、アンケートを行う。 (b) 広域連携：摂津市商工会と茨木商工会議所と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c) 市町村連携：摂津市報や市産業振興課へ来場する事業所に対し窓口などによる広報告知を予定。 (d) 相談事業相乗効果：相談事業所について相談内容に応じてカルテ化する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	人材育成や募集などに課題を抱えている事業所をチラシ・ホームページ・広報誌・就職フェアなどで募集する。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	20 社						
	指標	セミナーの内容を自社で取り組もうと考えた事業所の割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		808,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	808,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	808,000	円	×	1.00	=	808,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		404,000 円		主な調整や企画検討については、摂津市商工会でおこない、講師謝金や印刷費等については両方で折半とする。			
		茨木商工会議所		404,000 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		労働法改正セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～		事業番号	15	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2017 年度～ 年度まで		6	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	企業に必須の手続き業務から、今知っておかなければならないトピックスまでをわかりやすく解説						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	毎年「働き方改革」に沿って法改正が行われ、中小企業といえども対応していかなければなりません。2022年からはパワハラ防止法で従業員の相談に応じ、適切に対応するために必要な相談窓口を整備しないといけません。また、子供の出産後8週間以内に4週間まで男性従業員が産休を取得できる新たな制度が創設されます。これらの内容を事業所が理解するためには基本的な労務管理や労働保険、社会保険、労働法等の基礎知識が必要です。そこで本セミナーを実施することにより基礎的な知識から、最新の情報まで紹介します。セミナーでは日々事業所をアドバイスしている現役社会保険労務士による実践の現場の情報を多く取り入れ、自社について考えてもらい労働者に長く働いてもらう環境を自ら作ることができるようになることを目的とします。そうした取り組みにより、人手不足問題の解決策へと繋がります。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業の事業主並びに人事・労務担当者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の多くは、社内の教育部門を持たないところが多く、部門別研修のノウハウにも乏しいところが多い。また最新の法改正等の情報を入手する時間、労力が乏しいためセミナーに対するニーズは高い。商工会、会議所は日々事業所から相談を受けている経験から、企業が今求めている情報をピックアップでき、講師と打ち合わせし制度説明+現場の実態の講義が企画できます。また、講師には実例から対応方法の提案までを含めた講義内容を要望し、公的機関の制度説明会とは違った内容にします。2021年度も実施し、ホームページ、大阪府労働環境課のメルマガから知れ渡り、大阪府内中の大中小企業から問い合わせがあり申込社70社、85人と過去最高を記録しました。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2021年9月3日(金)・9月7日(火)・9月13日(月)の3回に亘り摂津市商工会+WEBにて開催。申込社数70社、申込人数85人、参加中小企業数60社、参加中小企業人数65.5人。 9月3日 14:00～17:00 「労働保険・社会保険(適用編)」 社会保険労務士 高田 崇一 9月7日 14:00～17:00 「労働保険・社会保険(給付編)」 社会保険労務士 高田 崇一 9月13日 14:00～17:00 「最新の法改正・労務トピックス(新型コロナウイルス感染症対策について～実践編～)」 社会保険労務士 烏野 茂孝						
	反省点	参加企業より、講義内容が多いためレジュメ以外の資料も充実させて欲しいとの要望がありました。講師とも調整します。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会の会議室で開催予定。WEB受講も開催。						
	人材交流型	テーマを「雇用保険・社会保険(適用編)」「雇用保険・社会保険(給付編)」「労務管理のポイント」に分けて開催します。全3回の連続講座で従業員管理の基礎的な手続きから今年度の法改正による手続きの変更点、最新法令の紹介、周知、変更による助成金の提案までを行います。						
	販路開拓型	研修時間は、それぞれ3時間程度を予定。 講師はテーマによって分け、得意分野を講演してもらう。 (スケジュール予定)						
	ハンズオン型	6月頃に、講師選定 7月頃に、講師及び摂津・茨木の担当者で詳細な打合せを行う。 8月頃に、発送作業、広報開始。 8月末～10月にセミナー実施。						
独自提案型	8月末～10月にセミナー実施。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
労-12		雇用・労働啓発セミナー事業				雇用・求人		
(a))労-12 (雇用・労働啓発セミナー事業) (b) 「摂津市商工会」と「茨木商工会議所」で連携をとる。各テーマによって講師は茨木と摂津でそれぞれ選定する。会場は摂津市商工会で開催する。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、相談事業にもつなげる。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	摂津市、茨木内の事業所をメインの対象として広報誌、チラシの掲載、HPにて募集を行う。また、大阪市内へポスティングチラシ15000部を配布し、集客ツールを増やす実験を行います。					
	55 社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	労務担当者が受講することにより、労働法の最新情報を入手することができる。それにより自社の労務管理を見直し法改正に対応できる。そういった労務管理が働きやすい労働環境を創出することに繋がる。				指標	必要な労務知識について理解できた事業者の割合	数値目標
その他目標値	目標値の内容→							
		名						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	55	社 ×	1.30	=	1,444,300	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		55	社	(小計)		1,444,300	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,444,300	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,444,300	円	×	1.00	=	1,444,300	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		865,562 円		募集企業数で配分。 摂津28社、茨木27社。 摂津で開催の為、会場費等の経費は、 摂津市商工会に加算。			
		茨木商工会議所		578,738 円					
				円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材の定着を図るための求人票作成セミナー		事業番号	16	新規/継続	新規
想定する実施期間		2021 年度～ 年度まで		←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	競争の激しい人材の採用について理解及び人材が定着するポイント・職場改善による定着を理解してもらうことで、将来性豊かな長期的に働いてもらうことができる人材を確保してもらうことを目的とするセミナー・個別相談会を行う					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業、零細企業の従業員の採用活動においては応募者が少ないので、人手不足に陥っている企業が多い。外国人の採用・雇用をしている会社があるが、コロナにより採用、活用をしづらく、近年の最低賃金の上昇により外国人を雇うコストは年々増えている。また、高齢者を新規採用している会社もあり経験を活かしてもらっている会社もあるが、ハローワークでの求人という無料かつオーソドックスな求人方法及び求人票の書き方を理解してもらい人材の採用に活かしてもらう。また、採用後、人材が定着しなければ意味がなく長期的に働いてもらうためには、職場の人材が定着するポイント及び職場改善による定着を理解してもらう。その結果、会社の事業の持続的発展ができる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小企業、零細企業の事業主、人事担当者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小零細企業は恒常的に人手不足に悩まされている一方、従業員の数が少なく人材一人ひとりの質が業績に大きく影響を与えるので、人材の採用・定着に関するセミナーにニーズはあると考えられる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市内及びWebセミナーにて実施予定。定員は30社。 セミナーは2時間予定					
	人材交流型	セミナー内容(予定) 【第一章】求人票の魅力上げる記載方法					
	販路開拓型	【第二章】採用した従業員の定着率を上げるため職場の魅力上げる方法(有給の取得率を上げる取組の提案など)求人票の魅力ある書き方及び職場改善による定着を含めたものを講義形式にて行う。 【セミナー後】 個別相談 (スケジュール) 4月に講師選定、摂津、四條畷の担当者で詳細な打ち合わせ 5月にチラシの作成、 6月に発送を行う予定。 7月にセミナー実施					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	労-12		雇用・労働啓発セミナー事業				雇用・求人
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	摂津市、四條畷市内の事業所を対象として広報誌、チラシの掲載。また大阪府下の事業所向けにHP等にて募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	30 社					
		指標	必要な人材の定着についての理解できた事業者の割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					
		名					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		30	社	(小計)		606,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
							計	606,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000		円 ×	1.00	=	606,000		円	(円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		408,304 円		募集企業数で配分。 摂津15社、四條畷15社。 会場費等の経費は、幹事の摂津市商工会に加算。			
		四條畷市商工会		197,696 円					
				円					
				円					
			円						

事業名		非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー		事業番号	17	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面ビジネスでは限界を感じる中小企業・小規模事業者の非対面ビジネスへの転換を通じて、個社ごとに有効なDXツールの説明・活用方法を解説し、2025年の壁にも対応できるようDX導入・組織再構築を推進する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>令和2年以降全世界的に流行した新型コロナウイルス感染症は、日本のみならず全世界の経済に大きな悪影響を及ぼした。特に、政府からの度重なる緊急事態宣言の発令に伴う飲食店を中心とした休業・時短要請や、テレワークの推進によるヒトの減少並びにソーシャルディスタンスの確保や人と人との接触機会を減らすムーブメントにより、人と人との直接的に会う対面ビジネスモデルでは売上の減少や人件費の削減に追われるなど、対応に苦慮する中小企業・小規模事業者が爆発的に増えた。</p> <p>新型コロナウイルスの感染防止をせざるを得なくなった結果、令和2年度以降非対面ビジネスに転じて事業を継続しようと考え、特にホームページの作成やSNS等を営業の手段として活用するオンラインを用いた非対面ビジネスに転換しようとする中小企業・小規模事業者が多くなった。しかし、「非対面ビジネス」を行いたいものの、業種ごとにB to BであったりB to Cであるなど顧客が異なり、ビジネス課題も異なることから、どのツールをどう活用すれば有効に使えるのかを適切に判断し実行に移せている事業所は少ない。</p> <p>そこで、中小企業・小規模事業者に対し非対面ビジネスの推進を通じて事業所毎に適切なITツールの活用や社内のデジタル化を推進するなどDXを導入することにより各社の組織再構築を目指し、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、更には2025年に到来が予想される「2025年の壁」にも対応できるよう事業力を強化する。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市、四條畷市、島本町、豊能町、能勢町及びこれらに隣接する地域に在住する全事業所の事業主及び担当者。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>令和2年以降オンラインを用いた非対面ビジネスへの転換を目指す目的で、小規模事業者持続化補助金の事業計画書を策定する中小企業・小規模事業者が増えた。しかし、現状のビジネスモデルは現場でのマンパワーを前提としている状態であり、適切なITツールの選定・活用や、社内のデジタル化の推進というDXについては取り組めていない事業者が多い。これは平成30年に経済産業省が行ったDXレポートにおいても、約7割の企業がレガシーシステムがDXの足かせとなっているという調査結果からも明らかである。</p> <p>そこで、DXの推進を行うことで業務効率化が可能になるとともに、オンラインを活用すれば今までのように地域経済に根ざす必要がなく、全国が商圈になることから顧客の増加、つまり最終的には売上の増加につながるため今後のニーズは高い。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>「全3回で家族経営の小規模事業者でも大手に対抗できる!!! なぜネットでピアノが売れるのか」 申込人数：37社（3回のうちいずれか1回以上で申込の事業所数）※録画配信受講者がいるため、実績数値は集計中 2021年11月30日（火）14時～16時 第1回【基礎編】中小企業のデジタル化とITツールについて 2021年12月7日（火）14時～16時 第2回【実践編】LINE公式アカウントセミナー 2021年12月15日（水）14時～16時 第3回 なぜネットでピアノが売れるのか 講師：第1回・第2回 ソフトバンク株式会社 5G&IoTエンジニアリング本部 関西IoT技術部 第3回 ぴあの屋ドットコム株式会社 代表取締役 石山 雅雄 氏 第1回では将来のDX化を前提として企業におけるデジタル化のトレンドを解説し、無料から導入可能なITツールの紹介を行った。 第2回では、お店でよく見かけるLINE公式アカウントの特徴の解説と作成方法例の説明を現地でスマートフォンを活用しながらの体験型で行った。 第3回では、小さな会社でも無料のSNS（YouTubeやFacebook、Instagram）をうまく使えば大手に対抗できるほどの販売促進が可能であることを、20年蓄積したノウハウのあるビジネス系YouTuber社長による講演を行った。</p>					
	反省点	実施前に会員事業所などからDXについてをヒアリングし、府産業創造課と協力のもと内容を企画し周知を行ったが、全3回のうちDXの手法が濃い内容のセミナーについては企業に浸透が難しかった。その中で、DX手法が前面に出ておらず、営業のDXとしてYouTubeを活用した成功事例のセミナー回は集客が好調で、アンケート結果も大変満足であったことから、DXの浸透には明確なゴールをうたったセミナーとし、その中でDXの紹介とする形でより多くの集客・周知につなげたい。					
○	人材育成型	<p>摂津市商工会・四條畷市商工会・島本町商工会・豊能町商工会・能勢町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。 (仮称) 非対面ビジネスを通じた販路開拓・効率化セミナー (全3回連続講座) 開催時期:未定 講師:未定 開催場所:摂津市商工会 + ZOOM</p>					
	人材交流型	<p>テレワークの推進や新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点より、会社からのオンラインでの参加需要が非常に高まっていることから、摂津市商工会の会議室での会場およびZOOM等を活用したオンラインのハイブリッドでのセミナー開催を予定している。また、録画配信による復習も可能にし、当日の欠席者に対する録画配信によるフォローを行う。</p>					

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	販路開拓型	<全3回の内容> DXの普及啓発につなげる内容とするが、DX手法を前面に出すとセミナーの集客に苦戦し、そもそものDXの普及啓発に繋がりにくいという初年度の反省を踏まえ、下記の内容を予定している。						
	ハンズオン型	・営業のDX化を絡め、SNSの活用・成功事例を盛り込んだ集客の内容とし、参加者に取り組みやすい印象を与える内容。 ・経営管理のDXに絡め、無料でも使えるGoogleワークスペースなどの業務効率化ツールを専門的用語ではなく、より導入しやすい説明に置き換えた内容。 ・上記を中心として、それに付随するDXに関係するツールを紹介する内容。 ・各講義の終わりには府産業創造課から大阪府DX推進パートナーズについての説明を行い、自社導入のためのサポートについての説明を盛り込む。						
	独自提案型	・希望者がいれば後日個別相談も対応する。開催1~2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。 ・個別相談や事後フォロー及びカルテ化については各団体で相談の上分担する。 ・講師については、大阪府DX推進パートナーズ参加企業及び、SNS等の活用・普及に尽力されている講師を						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 商-3	<input type="radio"/> (b)広域連携 大阪府DX※推進パートナーズの活用による府内中小企業の	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 販路開拓	(a)大阪府産業化戦略グループとの連携、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業をDXパートナーズ等に繋ぐ (b)広域連携 摂津市商工会・四條畷市商工会・島本町商工会・豊能町商工会・能勢町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。		
主な事業の目標	総支援対象企業数 30 社	設定根拠及び募集方法⇒ 大阪府による各種メルマガ、DMチラシや各商工会の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	非対面ビジネスという取り組みやすかつ直近で取り組まなければならない課題に対しDXを関係させることにより、早期に業務の効率化・組織再構築を図ると共に、商圏の拡大にも繋ぎやすくなる。						
	その他目標値	指標 参加企業のうちDX導入の検討に至った事業所	数値目標 10件					
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価 20,200 円 ×	支援企業数 30 社 ×	係数 1.30 =	標準事業費 787,800 円				
	⇒	円 ×						
		円 ×						
		円 ×						
		円 ×						
		円 ×						
		合計	30 社	(小計)	787,800 円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							
				計	787,800 円			
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助 円	交付市町村等						
	②受益者負担 円	負担金の積算						
	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果							
	標準事業費 787,800 円 ×	補助率 1.00 =	(①市町村等+②受益者負担) 787,800 円 (円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリングで説明する代表団体に○)	代 商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)					
	<input type="radio"/> 摂津市商工会	447,800 円	募集企業数で配分。 摂津市10社、四條畷市5社、島本町5社、豊能町5社、能勢町5社。 摂津市で開催のため、3回分の会場費・講師謝金等の経費は、摂津市商工会に加算。					
	四條畷市商工会	85,000 円						
	島本町商工会	85,000 円						
	豊能町商工会	85,000 円						
能勢町商工会	85,000 円							

事業名		三市一町合同就職面接会		事業番号	18	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	12 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	摂津市・高槻市・茨木市・島本町の三市一町で中小企業の為の合同就職フェア及び求職者の為の各種相談会					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府の2021年10月の有効求人倍率は1.12と近畿(1.06)の中では高い。しかし、完全失業率は3.6%(同年7月～9月)と全国値2.7%に比べると高く雇用のミスマッチが発生しています。特に、地元の中小零細企業では単独で求人を募集しても有能な人材の確保は難しく商工会・商工会議所に相談も多い。そのような両者を結び付ける機会を三市一町の自治体および会議所・商工会が連携するによって提供し、当地域の中小零細企業の雇用確保と求職者の雇用促進を図ることを目的とします。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、28社の中小企業及び求職者100名					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去の三市一町合同就職面接会参加企業のアンケート結果から「費用や時間をかけずに採用活動を行いたい」「自治体と商工会・商工会議所の開催する安心感」との声が多数あり、参加を希望する企業が多い状況が続いています。また、中小零細企業の多くは単独で就職面接会を行うだけの知名度や余裕がなく、人材確保に苦慮している相談も多く寄せられている現状からニーズはとても高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2022年1月26日(水)に茨木市役所にて開催予定。企業募集16社に対して39社の申込があり、とてもニーズが高い。同時開催として、「職業適性診断コーナー」「職場のお悩み相談」「福祉のお仕事相談」「中高年者就労相談」「シルバー人材センター相談」「雇用保険年金相談」等を実施し来場者増加の対策を図っています。					
	反省点	毎年来場者数を増やす取組を行っており、2019年度の76人から2020年度は90人へと増加しているが、目標値より少し足りなかったことが反省点である。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。支援企業数28社。摂津市商工会・高槻商工会議所・茨木商工会議所・島本町商工会・摂津市・高槻市・茨木市・島本町・ハローワーク茨木・大阪府と共催して、合同就職面接会を行う。それに併せて、雇用・就労相談の開催も協議する。					
	○ 人材交流型	スケジュール(予定) 8月～9月 関係機関と打ち合わせ					
	販路開拓型	10月 事業所へ案内送付 11月 事業所選定、広報開始(駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。) HP、大阪府メルマガ、ネット掲示。市広報誌シティライフへの情報誌にて周知					
	ハンズオン型	1月当日 参加事業所説明会後に事業実行					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携	
	労-9		求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)			雇用・求人	
	(a) 府施策連携労9番 求人・求職マッチング事業による (b) 広域連携 4団体が主に求人企業の募集を担当。広域連携にすることにより、中小企業が通常カバーできない地域での人材の発掘や採用活動を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	新型コロナウイルスが終息した際の支援企業数を設定。 DMチラシや各商工会議所・商工会の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集を行う。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	当該面接会に参加し、求人を確保することによって、長期的な計画で事業活動を行うことができ、ひいては企業の成長が見込まれる。また4自治体、4団体が連携することで、採用活動の地域を拡げ、有能な人材の確保に繋げることができる。ここでは、当面接会を利用し採用まで至った企業数を指標とする。					
		指標	参加企業の内、採用に至った企業数			数値目標	5社
その他目標値	目標値の内容⇒						
	100 名	来場者(来場された方へのアンケートなどで把握)					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	28	社 ×	1.00	=	1,131,200	円	
	40,400	円 ×	100	社 ×	0.05	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		128	社	(小計)		1,333,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	1,333,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>		(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	1,333,200	円	×	1.00	=	1,333,200	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	摂津市商工会		428,534 円		支援企業数で配分。摂津9社・茨木9社・高槻9社・島本1社で計算			
		茨木商工会議所		428,526 円					
		高槻商工会議所		428,526 円					
		島本町商工会		47,614 円					
			円						

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

摂津市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	280	25,000	7,000,000	
支援機関等へのつなぎ	110	10,000	1,100,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	24	40,000	960,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	0	20,000	0	
記帳支援	25	25,000	625,000	
労務支援	30	20,000	600,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	50	20,000	1,000,000	
事業計画作成支援	30	50,000	1,500,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	20	20,000	400,000	
コスト削減計画作成支援	0	20,000	0	
財務分析支援	0	10,000	0	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	2	20,000	40,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	70	5,000	350,000	
結果報告	280	10,000	2,800,000	
小 計	-		17,315,000	17,315,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
法務相談支援	9		216,000	
労務相談支援	6		144,000	
経営相談支援	5		120,000	
その他相談支援	2		48,000	
小 計	22		528,000	528,000
※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		15,723,701	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		1,632,300	
V 合計				
合 計			補助金額	
			35,199,001	